

成長戦略としての「カーボン・ニュートラル」

各国で進むグリーン戦略、日本は巻き返せるか



やじま やすひと

92年日本生命保険相互会社入社。

95年ニッセイ基礎研究所。17年より現職。

『非伝統的金融政策の経済分析』（共著）で第54回エコノミスト賞受賞。

総合政策研究部 研究理事 チーフエコノミスト 矢嶋 康次

yyajima@nli-research.co.jp

1——菅首相の2050年

「カーボン・ニュートラル」宣言

カーボン・ニュートラルとは、ライフサイクル全体で見たときに、二酸化炭素の排出量と吸収量が正味でゼロになる状態をいう。

菅首相は10月26日の所信表明演説で、はじめて2050年までに「実質ゼロ」とする方針を表明した。世界では、日本の次に宣言した韓国を含め、すでに122カ国が「2050年実質ゼロ」の目標を掲げている。これまでの「50年にできるだけ近い時期に」との表現を改め、国際社会で消極的だと受け止められたイメージの払しょくを図った。

ただ、実現へのハードルは相当高い。例えば、既にある省エネ計画においても、2013年度実績から2030年度までに年間最終エネルギー消費を、対策前比で原油換算▲5,030万kl程度削減することを目標に掲げている。

これはエネルギー消費効率を同期間に35%程度改善することに相当し、石油危機後の20年間に我が国が実現した省エネと同程度の改善を目指す、かなり野心的な計画だった。

日本が今回示した2050年「実質ゼロ」では、エネルギー消費効率の更なる向上が求められるだろう。世界に対して宣言した数値目標は、これまでの野心的な計画とは重みが異なる。相当な覚悟と計画が必要になる。

日本経済は、4-5月を底に持ち直して来ているが、依然、力強さを欠いた状態にある。気になるのは、日本の競争力や

将来の供給力にも関わる設備投資の弱さだ。7-9月期の設備投資は、前期比▲3.4%と2四半期連続で減少した。

挽回の策として期待が高まるのが、コロナ禍で停滞した社会を、環境投資で立て直そうという「グリーン・リカバリー」だ。デジタルと合わせて、日本復活の起爆剤にしようとの構想が、実質ゼロ宣言の裏にある。

2——各国で進む強力なグリーン戦略、政府の強いコミットメントが必要に

漸く動き始めた日本に対し、海外の動きは大規模で迅速だ[図表]。

欧州では、新たに欧州委員長に就任したフォンデアライエン氏が、欧州グリーン・ディール戦略を推進している。欧州は、環境対策を成長戦略にも位置づけ、今後10年間で総額1兆ユーロもの資金を、再生エネルギーなどに投じる計画だ。

米国でも、次期大統領のバイデン氏が今後4年間で2兆ドルを、クリーン・エネルギーなどのインフラに投資する計画を明らかにしている。

イノベーションは、民間が起こすものであるが、新たな社会に移行するとの政府の強い意志が見えないと、民間はなかなか動けない。ましてや、カーボン・ニュートラルを実現するためには、単なるイノベーションではなく、革新的イノベーションを起こして、社会構造を抜本的に転換する必要がある。

政府は、水素・蓄電池・洋上風力などの重点分野について、年末までに目標や実行計画を策定し、支援策などと合わせて、グリーン成長への道筋を明らかにする方針だ。制度の詳細や支援策、規制緩和などの具体策が、どのように示されるのか。政府の強いコミットが、どこまで示されるのか。その内容に注目したい。

[図表] 各国のグリーン戦略

資料：各種報道などをもとにニッセイ基礎研究所作成

	戦略	概要
米国	クリーン・エネルギー政策 (バイデン次期大統領)	環境保全分野に4年間で2兆ドルを投資し、再生可能エネルギーや電気自動車、水素利用などの拡大を目指す
EU	欧州グリーン・ディール投資計画	今後10年間で1兆ユーロを投資。再生可能エネルギーへの転換や雇用の転換など、全てのセクターの行動変容を促す。
ドイツ	未来投資パッケージ	2021年にかけて実施する経済対策の一部。気候変動に対応するモビリティとデジタル化を重視し、500億ユーロが配分される。
フランス	国家水素戦略	2030年までに70億ユーロを投資。水素技術の開発により、製造業やモビリティ分野における脱炭素化を促進する。
英国	グリーン成長戦略	産業の低炭素化を実現するイノベーションを重視。世界最大規模の洋上風力発電などへの積極的な投資を行う。
中国	第14次五カ年計画	グリーン経済の生産高を2025年に12兆元とGDPの約8%、2035年に10%以上にするを目指し、グリーン経済への転換を図る。
韓国	韓国版ニューディール	国家発展戦略の1つにグリーン・ニューディールを掲げる。2025年までに気候変動対策として73.4兆ウォンを投じる。